愛知大学

〒461-8641
名古屋市東区筒井二丁目10-31
企画部入試課
TEL 052-937-8112
https://www.aichi-u.ac.jp/nyushi/

川井伸一理事長・学長

1901（明治34）年、中国・上海に誕生したビジネススクール「東亜同文書院」を起源とし、1946（昭和21）年に開学した愛知大学。設立趣意書に謳われた「世界平和に寄与すべき日本の人文の興隆と才能ある人材の養成」の実現のため、先導的な大学改革に取り組んでいます。14万人余におよぶ卒業生は行政、企業、教育、芸術、スポーツなど多彩な分野で活躍。法科大学院の司法試験合格率でも高い合格率を誇っています。さらに、名古屋市が「国際歓迎・交流拠点」に位置づける名古屋駅地区ささしまライブに開校された名古屋キャンパスを中心に、一大経済圏における〈学術教育情報発信地〉として、世界とつながる〝知の拠点〟づくりを進めています。

知を愛し、世界へ——。国際都市からグローバル化と地域社会の創生・発展に寄与しうる次代のリーダーを育成

写真提供：毎日新聞社

世界最大規模の都市圏で存在感を放つ大学へ

戦後間もない1946年、日本で49番目の大学として豊橋市に開学した愛知大学。文、地域政策学部および短期大学部を置く、豊かな緑に恵まれた広大な豊橋キャンパス、法科大学院を置き市民に開かれた車道キャンパスに加え、2012年には名古屋の新しい玄関口である「名古屋駅地区ささしまライブ」に名古屋キャンパスを開校しました。

「ささしまライブは名古屋市が『国際観迎・交流拠点』に位置づけ開発を進めているエリアで、ここに社会科学系3学部（法、経済、経営学部）と国際系2学部（現代中国、国際コミュニケーション学部）を展開しています。国際的な教養と視野を持った人材の育成を建学の精神に掲げる本学がエリアマネジメントの活動として、将来の大都市圏の構築を見据え新しいまちづくりに参加することは、大きな使命の一つになるだろうと考えています」

と、川井伸一学長は名古屋キャンパスに寄せる意気込みを語ります。

グローバル人材を育成する「さくら21プロジェクト」

さまざまな学問領域が複雑化しつつ融合する現代社会の課題解決に対応するため、愛知大学では「自然」「社会」「人文」の各分野をバランスよく学修できるカリキュラムを整備。ICT化が進む社会に対応するための情報スキルの養成にも力を注ぐほか、国際交流でも充実したプログラムを用意しています。

「本学の歴史を振り返ると中国などアジアとの関連が深く、わが国唯一の『現代中国学部』では2年次春学期に全員が中国、台湾、マレーシアのいずれかへ4か月間留学する『現地プログラム』を設けています。さらに中国、台湾を企業・都市・農村などの視点で調査する『現地研究調査』や、中国の現地日系企業で中国語を用いて就業研修を行う『現地インターンシップ』など、現地での体験を基盤に据えた実践的教育も大きな特徴です」と川井学長。

一方、国際コミュニケーション学部などではヨーロッパやアメリカ、アジアなどさまざまな地域で海外フィールドワークを実施しているほか、春季・夏季休暇を利用して、ホームステイや週末旅行なども体験できる約4週間の「海外短期語学セミナー」を整備。交換留学や認定留学をはじめ、1セメスターで15単位を目安に認定する「1セメスター認定留学プログラム」など、学生のニーズに応えた多彩な留学制度により、年間約400名の学生が海外で学んでいます。

「日本の社会全体がグローバル化しつつある今日、国境を越えてさまざまな人々と語り合い、協働するためには、自国に関する知識を備え、意見を持ち、それを対外的に発信することのできる『日本理解・発信力』を養うことが重要です」と指摘する川井学長。そうした力を強化するための全学的な取り組みが『さくら21プロジェクト[2]』です。

具体的なカリキュラムとしては、日本の伝統文化から現代の日本が抱える諸問題までを理解し考える「日本理解Ⅰ・Ⅱ」や、多文化共生、外国人観光客の誘致などをテーマに、NPO、地域社会などと連携し学生を主体とした国際交流活動を行う「日本発信応用」、各学部の専門教育などの正課科目があります。

さらに、世界各地から来日するJICA中部の外国人研修員とともに名古屋市内を巡り、地域の見どころや文化を外国語で紹介する「おもてなしTrip」、海外の日本語学科の学生と主に日本語を使ってビデオレター交換やオンライン交流を行う活動なども展開しています。

産官学連携キャリア育成プログラム「Learning+」

Learning プラス
産官学連携キャリア育成プログラム

［産官学連携型PBL（Project Based Learning）］

社会で本当に役立つ力を養うための企業・官公庁と連携した課題解決型学習

企業や官公庁が抱える課題を現場で調査し、思考を巡らせて議論の中で練り上げ、魅力的な形に表現してその成果を競う—— それが「Learning+（ラーニングプラス）」です。
学生たちは学部の枠を超え、社会人基礎力を養成し、社会の変化に柔軟に対応できる考え方や人間性を育みます。

Learning+（ラーニングプラス）半年間のプロセス

❶チームビルディング・基礎研究
❷調査・フィールドワーク
❸企画・立案
❹中間発表・企画のブラッシュアップ
❺最終審査会

●2017年度に開催されたプログラム

昇龍道 × 愛知大学	JAL&H.I.S × 愛知大学	ブラザー販売 × 愛知大学	アサヒビール × 愛知大学
学生による中部観光提案コンテスト～ナゴヤ編～	海外ツアー商品企画・開発プロジェクト	マーケティング・販売促進オペレーション	マーケティング＋プロモーション=?

産官学連携型PBLで社会人基礎力を養成

2027年にリニア中央新幹線の東京—名古屋間が開通すると、2大都市が40分で繋がり、人類史上初めて7000万人規模の巨大〝世界都市圏〟が誕生します。こうしたグローバル都市の中心部に位置する大学として、社会で本当に役立つ力を養うための、約半年間にわたる産官学連携キャリア育成プログラムが「Learning＋（ラーニングプラス）[3]」です（**上図参照**）。

学生は、参加するプロジェクトの現状や課題、基礎知識を講義やグループワークを通して学び、調査・フィールドワークを行います。そこで練り上げた企画を企業や団体関係者にプレゼンテーションで発表。ブラッシュアップを重ねて、実際に具現化される可能性を目指し、最終審査会に臨みます。

「提携先も市や県などの行政や大手企業のため、キャンパスが名古屋、豊橋という愛知県の2大都市圏にあるメリットは大きいと言えます。また、本学はささしまライブ24まちづくり協議会のメンバーの一員であり、地域としてどのように発展していくかといった課題をゼミなどで取り上げ、調査・検討するアクティブラーニング型の授業も実際に行われています」（川井学長）

地域や世界と密着した活発な研究活動

愛知大学には各界から注目される9つの研究施設があります。その一つが、1998年に文化庁から国の登録有形文化財に指定された愛知大学記念館にある「東亜同文書院大学記念センター」です。ここには同書院の関係資料をはじめ、孫文らに関わる貴重な資料が展示されており、研究活動は2012年度の文部科学省「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」にも採択されました。また、「三遠南信地域連携研究センター」では愛知・静岡・長野3県にまたがる越境地域政策の確立に向けた学際的な研究を推進しています。

「教育・研究と並び、地域貢献も大学の存在意義の一つです。地域政策学部が位置する東三河地域は日本でも農業の盛んな地域の一つですが、本学では今春、同学部に食農環境コースを新設し、農業や水産業を地域ビジネスに育て上げ、地域の活性化に繋ぐことのできる人材の育成を目指しています」と川井学長。続けて、「山形県川西町は本学の創立者の一人、本間喜一先生の出身地ですが、地域政策学部の学生がゼミ活動として夏休みに現地を訪ね、行政や産業の課題を調査しまとめるという取り組みを行っています。また、国際貢献の取り組みとしては、1995年から毎年、中国・内モンゴル自治区の沙漠で植林ボランティアを行う活動を続けているほか、NPOとの連携で学生ボランティアがタイの孤児院を訪ね、家族と離れて暮らす子どもたちを支援しながら生きたタイ語に触れるプログラムも行っています」と説明します。

「愛知大学の校名には〝智を愛するものが集う〟という意味が込められています。大学での学修が受け身にならないためにも、自分の知らないことに対する好奇心を大切にしてほしい。本学の魅力的なカリキュラムを通じて、社会に出ても学び続けることのできる人間に育ってください」と川井学長は呼びかけています。

(1) 名古屋駅地区ささしまライブ

名古屋駅の南、旧国鉄の貨物駅跡地だった広大なエリアを名古屋市が「国際歓迎・交流拠点」に位置づけ、開発を続けている新しい街。愛知大学は2008年からこのプロジェクトに参画し、2012年に名古屋キャンパスを開校した。2027年には東京—名古屋間を40分で結ぶリニア中央新幹線の名古屋駅がキャンパス近傍に開業し、巨大経済圏「スーパー・メガリージョン」が誕生する予定で、その大変化の中心地にキャンパスを置く唯一の大学として、同地区内の多様な企業・行政とともにまちづくりに取り組んでいる。

(2) さくら21プロジェクト

グローバル人材育成では、語学を中心としたコミュニケーション力が強調される傾向があるが、愛知大学ではそれに加え、日本を深く理解し、外に向けて発信する力（「日本理解力」と「日本発信力」）が重要と考え、日本文化・社会を理解するための科目を体系的に整備。また、グループワーク等を通じて、当該知識をいかに発信するかを主体的に考え実践するアクティブ・ラーニングを行っている。

(3) Learning+（ラーニングプラス）

全学部・全学年を対象としたキャリア形成支援の具体的手段として展開するPBL（課題解決型学習）プログラム。2017年度は▼中部北陸9県の自治体と産業界が一体となり、外国人観光客の中部圏への誘致促進を目指す「昇龍道プロジェクト」の支援企画で、名古屋の魅力を発見しインバウンドにつなげる企画立案、▼日本航空株式会社、株式会社エイチ・アイ・エスと共同での、台湾旅行をテーマにした商品企画、▼ブラザー販売株式会社と共同での、BtoBビジネスにおける販売戦略の立案、▼アサヒビール株式会社と共同での、アルコール飲料の販売促進・プロモーション企画の立案、の4つのプログラムに約300名のエントリーがあり、半年間をかけて社会や業界が抱える課題を見つけ、解決する方法を探求した。